

平成

29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	自動車改造・免許取得助成事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 1 項 14 目	事業番号	6190	担当課	福祉課
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				所属長名	河合浩二
法令根拠等	障害者総合支援法	伊予市障害者自動車改造費・免許取得費助成事業要綱				担当責任者名	小笠原聰子
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし
心の通った社会福祉の推進							
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的支援を行なう。						
事業の対象	市内在住の、障害程度等級表 1 級又は 2 級の認定を受け、特別障がい者手当で用いる所得制限にかからない人	事業の目的	身体障がい者が自動車を運転することで、住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加ができるように援助する。				
事業の内容 (整備内容)	自動車改造…自動車改造のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。運転免許…免許取得のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	相談支援事業者等連絡会等で、制度の周知をし、情報連携を密にすることで該当者に対する相談をしてもらうよう要請した。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直 接 事 業 費	200	300	0	0	0	0	相談件数	件	2	3	0	0
国 庫 支 出 金		0	0	0	0	0	自動車改造費助成	件	2	2	0	0
県 支 出 金		0	0	0	0	0	運転免許取得費助成	件	0	1	0	0
地 方 債		0	0	0	0	0						
そ の 他		0	0	0	0	0						
一 般 財 源	200	300	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数	0.02	0.02				0.02						
1人当たりの人事費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	362	460				160						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)							30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5 年間の合計
成 果 指 標	指 標	相談件数（支給になった件数も含む）				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標毎年度	
						件		5	5	5	5	
	指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースもありえるので、制度の周知という面も考慮して相談件数を指標とする。				目標						
						実績		2	2			
指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			現在、移動支援サービスを利用している方で、今後自動車が移動手段として必要である方について相談員を通じて情報を得ることとしている。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点	相談員との連絡・連携を密にし、社会生活を送る上で当事業が必要である対象者の相談を受けた。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	公共交通機関が整備されていない地域では、自動車は移動手段として必要不可欠なものである。障がい者が自立した生活を送れるよう、当該事業対象者の情報を事業所、相談員から得るようにすることが重要である。	
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者の就労や社会生活を支援するための事業であり、継続が必要である。	
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	所属長の課題認識	公共交通機関が整備されていない地域では、自動車は移動手段として必要不可欠なものである。障がい者が自立した生活を送れるよう、当該事業対象者の情報を事業所、相談員から得るようにすることが重要である。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				公共交通機関が整備されていない地域に住む障がい者にとって、自らが運転し移動手段を確保することは、社会生活を送る上で、また、自活するためには大切なことである。 一方で、交通事故の被害者、加害者になることも有り得ることから、安全運転に心がけてもらうよう案内する必要がある。	
		効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A			
評価	一次判定～所属長～	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			所属長の課題認識		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4					
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A			
		有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3					
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。